

最終報告書

1. 事業の概要

事業名	ボランティア派遣と情報発信等による被災者支援事業				
開始日	2011年7月16日	終了日	2011年9月30日	日数	77日間
団体名	特定非営利活動法人オン・ザ・ロード				

総額（税込）	5,000,000円	スタッフ人数	災害対策本部運営 3人 東京事務局 3人 現場班長 15人
--------	------------	--------	----------------------------------

事業目的	宮城県石巻市に被災者への組織的かつ継続的な生活再建支援を、ボランティア派遣を通じて行う。ボランティアをチーム編成することで、担当地域の細かなニーズの吸い上げを行いやすい体制を作り、一日も早い復興につなげることを目指す。また、地域住民やボランティア参加者に対し地域の復興に関するニュースを伝達することで、さらなる復興に向けた活動の活性化や地域のきずなを深めることに貢献する。
事業の概要	<p>コンポーネント① 仮設住宅への引越し、運搬サポート</p> <p>石巻市内では現在仮設住宅建設が進んでおり、9月までに約6,447戸の引越しが予定されているため、弊団体では、車が流された方やお年寄り、避難所暮らしで疲労を抱え一刻も早い引越しを余儀なくされている方に対して、引越しに伴う荷詰めから荷物の運搬等、移動での介助を担う。また避難所・仮設住宅入居説明会等で受付を作り、更にビラ等での宣伝を行い、円滑な引っ越しをサポートする。</p>
	<p>コンポーネント② 店舗経営再開への支援</p> <p>地震・津波の被害を受けた店舗が一日も早い営業を再開するにあたり、人手があることで迅速に進められるよう作業に入る。石巻市中央商店街を中心に、渡波地区、港地区でチラシを配布し募集。また、口コミなどでの波及効果もみられる。応募の中から先着順に、弊団体のスペシャリストが下見をし、作業内容を判断した上、サポートに入る。感染症を防ぐ為、EM菌を取り入れた消毒、消臭、除菌など衛生面への配慮した活動や、店舗内環境がある程度整ったところでは、食器洗いや泥出し、店内のクリーニング、内装のリニューアル補助といった内容を、専門分野（設備班・清掃班・デザイン班）で担当を分け対応している。</p>
	<p>コンポーネント③ 石巻フリーペーパーの発行</p> <p>情報が不足している被災者へ、石巻市の町の復興の様子、営業を再開した店舗の紹介、雇用情報、町に密着しているNPO/NGOの活動報告など、石巻市が元気になる情報をフリーペーパーを制作し発信していく。石巻市全域のコンビニ、仮設住宅での配布、また東京でのイベントや広報などで散布し、遠方からの支援や情報提供へと結びつける。創刊号はオンザロード独自で内容を起案するが、その後、被災者や他団体の意見を取り入れ、より石巻に必要な情報を網羅出来るようニーズに合わせ改善する。8月8日に創刊を予定し、その後2週間間隔で9月までに4回の発行を予定している。</p>

2. 事業の評価（評価者：武蔵野大学教授 藤森和美）

最終評価実施日：2011年11月2日

(a) 妥当性：事業開始当時の状況やニーズに合致していたか、事業実施のタイミングはよかったか

【コンポーネント①】

- 避難所からの仮設住宅への引っ越しは、被災者の早急なニーズに合致しており、タイミングは、良かったと判断する。

【コンポーネント②】

- 店舗再開に戸惑う被災者に対し、具体的な支援を提供しており、事業実施のタイミングは良かった。

【コンポーネント③】

- 被災地に密着した情報を集め紹介する石巻フリーペーパーの発行は、被災者らが自ら取り組む余裕がない状況で行われ、迅速でタイミングは良かった。

(b) 有効性：目標の達成率

【コンポーネント①】

- 引っ越しに伴う荷詰めや、荷物の運搬、移動の介助などの目標は、順調に達成されていた。

【コンポーネント②】

- 店舗再開のための細かな作業を丁寧に実施し、電気工事など専門的な領域もこなし、さらに衛生面に配慮した活動、店舗のシャッターなどのデザイン画などの支援は、目標を達成されていた。

【コンポーネント③】

- 現地発信ならではの取材が多く、多くの読者に読まれており、目標は達成されていた。インターネットでの発信もできており評価できる。

(c) 効率性：インプットに対してアウトプットがどれくらいあったか、手法は正しかったか

【コンポーネント②】

- 被災者の店舗再開のやる気を起こさせるという視点からのアプローチがなされており、支援者側の細かなニーズ、特性や個性をコーディネートしながら、支援を提供できていた。また、そのやりとりが質の良いコミュニケーションとなり、単なる店舗再開というハードの再建と言うだけでない心理的なサポートもできており、被災者に十分に評価されていた。手法は、正しく確実に実施されていた。

【コンポーネント③】

- 被災地からの細かな新しい情報が丁寧に発信されており、紙媒体だけでなくネット上からも

見ることができ、その手法は正しい。仮設住宅や店舗などに配付され、地域のネットワークの発信に成功していた。

(d) 調整の度合：いかに被災地コミュニティとの連携はできていたか、終了時のタイミングや方法はどうか

- 被災者の個々のニーズを丁寧に聞き取り、現実的に対応しており、商店街の再建というコミュニティに波及する効果が見られた。今後も、他の資金援助を取り入れ、支援の継続が見込まれており、終了のタイミングは良かったと判断する。

(e) 波及効果・インパクト：当初の目的以外に得られた効果、課題

- 3つのコンポーネントに連続性があり、個々の事業が単独で終わらず、被災者の支援がコミュニティの交流まで発展している。今後は、地元の人々が自らニューズレターを継続することも計画されており、発展的な取り組みの効果が評価される。

(f) 新規性・独自性：新しいアイデアや工夫が取り入れられているか、他被災地のモデルとなり得る事業か

- 店舗再開という事業は、がれき撤去から開店、さらに商店街の復興まで目指しており、単体の支援で終わらないコンセプトは被災地復興のモデルとなる事業である。

3. 評価者の所感

- 事業自体は、どれも被災地で高く評価されており、被災地に溶け込みながら支援をしており、被災者の自尊心を大切にしながら丁寧に実施されていた。これは、単にハードの支援におおらず、被災者の将来を見据えた心理社会的ケアもつながる事業であると感じられた。